

県議会やまがた

9月定例会号

第47号 / 令和6年(2024年)11月発行(年4回発行)



◆◆◆ 目次 ◆◆◆

- 1ページ 9月定例会の概要
- 9月定例会の代表質問
- 議場演奏会と議会見学会を開催
- 2ページ 9月定例会の一般質問
- 予算特別委員会の質疑
- 3ページ 予算特別委員会の質疑
- 採択した請願、可決した意見書
- 県議会ギャラリー
- 4ページ 3特別委員会で意見聴取や意見交換を実施
- 活動団体との意見交換を実施
- 政策提言の充実に向けた全体研修会を開催
- 海外政策課題調査報告会を開催
- 生徒・学生との意見交換会を開催

9月定例会の概要

「県議会やまがた」第47号は、9月定例会の内容を中心に、主に令和6年8月から10月にかけての議会活動についてお伝えします。

9月18日から10月8日までの21日間の会期で開催され、本会議で自由民主党および県政クラブによる代表質問と4名の議員による一般質問が行われました。さらに、予算特別委員会での8名の委員による質疑や各常任委員会での審査を経た上で、令和6年7月25日からの大雨による災害への対応や、物価高騰による影響を緩和するための支援、高温下におけるさくらんぼの安定生産に向けた緊急支援など

を盛り込んだ令和6年度一般会計補正予算など知事提出の22議案を可決・同意しました。請願は2件上程され、いずれも採択しました。意見書は2件発議し、いずれも原案どおり可決、国会・関係する省庁などに提出しました。また、最終日には石黒覚議員から議員の辞職願が提出され、同日の本会議において許可されました。主な質疑内容は、次のとおりです。

代表質問から



自由民主党 小松 伸也 議員 (最上郡選挙区)

大雨災害を経た今後の本県の治水計画の方針

問 令和6年7月の大雨災害を経て、今後の治水計画をどう考えているのか。

答 今回の記録的豪雨では、河川からの溢水や堤防決壊などによる氾濫が多数確認されたため、国土交通省と連携して氾濫要因の検証や対策の検討を進めている。近年の気候変動の影響などを念頭に、治水安全度の底上げに必要な河川整備を着実に進めるとともに、地域と協議しながら、遊水地など洪水をためる対策の検討や防犯まちづくりなどのソフト対策の充実について、同省や市町村と連携し、



スピード感を持って推進していく。

目指すべき山形新幹線の将来像

問 米沢トンネル(仮称)の整備に加え、線路の複線化や踏切解消、線形改良などにより速度向上を図り、山形―東京間を1時間台で結ぶことを目指してはどうか。

答 米沢トンネルを時速200km以上の高速走行可能なルートで整備することが奥羽新幹線実現の足掛かりになると考え、オール山形で国土交通省やJR東日本へ要望活動を続けており、現在は事業スキーム構築に向けた同省との意見交換やJRとの協議を重ねている。また、JRには在来線区間の複線化などについても要望を行ってきている。

山形県鳥獣被害防止対策の進捗に関する条例の制定を踏まえた今後の鳥獣被害対策

問 関係者と連携し、今後の対策にどう取り組むか。

答 野生動物被害や森林荒廃などの地域課題の一体的解決を目指して令和6年度に設置された山形大学農山村リジェネレーション共創研究センターとの連携協力について検討していく。また、学識経験者の意見も踏まえながら、鳥獣被害の深刻化・多様化に合った最適な組織体制の在り方についても検討を始めている。さらに、捕獲の担い手である猟友会など関係団体と地域の将来を見据えた取組みをもとに考えるなど、条例を踏まえた対策の強化に取り組んでいく。



県政クラブ 石黒 覚 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

吉村県政4期16年の総括と成果

問 これまでの県政運営について知事の振り返りはどうか。

答 心の通う温かい県政を基本姿勢に、県民や市町村との対話を重視し県政運営を行ってきた。中でも、少子化対策や移住・定住施策などの人口減少対策と併せ、教育環境の整備、若者の就労環境の向上、農林水産物のブランド化、地域資源の魅力発信、交通ネットワーク整備、再生可能エネルギーの導入拡大、感染症や災害への対応など、若者や子どもたちが多様な学びや働き方を選択し、希望を描いて活躍できる県づくりに取り組んできたところである。

令和6年7月の大雨で被災した農業者の営農継続に向けた取組み

問 度重なる災害により農地や農作物に被害を受けた農業者をどう支援していくのか。

答 被災をきっかけとして、農業者が意欲を失い、営農を断念することは地域全体にとって大きな損失である。このため、各種事業を活用し、生産の基盤である農地や農業



用施設の迅速な復旧に全力で取り組んでいるほか、農業改良普及員を中心とした支援チームが現場の状況に応じた技術的助言を行っている。今後も農業者が安心して農業を続けられるよう、ハード・ソフトの両面からきめ細かな支援に取り組んでいく。

型補助による経営基盤強化の取組みに加え、新規就業者の確保や育成に向けた支援も行ってきているが、高齢化などで減少する漁業者の充足には至っていない。今後は、地域資源を生かしてにぎわいを創出する「海業」や洋上風力発電事業を契機とした取組みなど、新たな視点も取り入れ、成長産業化を図っていく。



議場演奏会と議会見学会を開催

10月1日、県議会議事堂を会場に議場演奏会と議会見学会を開催しました。この取組みは、県民の皆さんに県議会に足を運んでいただき、県議会を身近に感じていただくことを目的に平成28年度から行っています。



当日は約90名が参加し、県議会の仕組みや役割について説明を受けた後、議場や保育スペースなどの見学や予算特別委員会の傍聴を行いました。その後、議場において山形交響楽団による弦楽合奏を鑑賞しました。

一般質問から



自由民主党 鈴木 学 議員 (東村山郡選挙区)

さくらんぼの生産支援

気候変動への対応をはじめとして、さくらんぼの生産者をどう支援していくのか。

高温被害は今後も発生する懸念があるため、対策技術の普及・定着を図るほか、遮光や散水などに必要な資材の導入や無加温ハウスへの改修などを市町村と協調して支援する。また、栽培面積の約7割を占める佐藤錦の作業ピーク集中によるもぎ遅れが品質低下などにつながるため、佐藤錦から晩成種への一部植え替えを支援する。

高速道路のスムーズな通行確保

高速道路への追越車線追加や4車線化への取組みが必要と考えるがどうか。

県内供用区間の約9割が暫定2車線であり、速度低下や長時間の通行止めなどの課題がある。うち、有料の8区間、約65kmは国の4車線化優先整備区間であり、早期着工が望まれている。また、無料区間の4車線化は利用者負担とする政府の方針があるため、追越車線の整備を求めることも有効な手段と考えており、政府などへ働きかけしていく。



県政クラブ 江口 暢子 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

防災学習施設の機能強化

県防災学習館の機能強化が必要と考えるがどうか。

県防災学習館は、災害の疑似体験などを通じ、県民の防災意識向上に重要な役割を担っているが、開館から26年が経過している。地域防災活動の活性化のためのワーキンググループでは、防災教育の内容などを検討する中で、体験型学習の重要性について意見が出された。豪雨災害など、具体的な災害を実感できるよう、機能強化を検討していく。

観光面における鳥海山・飛鳥ジオパークの活用

ジオパークの取組みを後押しするため、観光面における活用はどう取り組むのか。

これまで、環鳥海エリアの観光地を巡るキャンペーンの実施など観光誘客の拡大に取り組んできた。今後も、鳥海山・飛鳥ジオパークの価値や魅力を広く発信しながら、地域の自然や人々の暮らしなどを資源として、地域とともにストーリー性を持った観光ルートや商品の開発を進め、交流人口の拡大に取り組んでいく。



日本共産党山形県議団 関 徹 議員 (鶴岡市選挙区)

赤川をはじめとする河川整備と流下能力向上対策

水害対策強化のため、河川整備計画の策定と事業実施を推進するとともに、河川流下能力向上対策を継続的に進めるべきと考えるがどうか。

令和6年7月の大雨により氾濫した河川の氾濫要因を検証し、必要に応じて計画に位置付け、整備を行っていく。また、整備後も浸水被害を防止するため、河川の流下能力を確保していくことが重要であることから、今後も堆積土砂や支障木の撤去などの対策に取り組んでいく。

高校における不登校・発達障がいなど困難を抱える生徒への支援

困難を抱える高校生への支援を教育振興計画に位置付け、定時制・通信制をはじめとする教職員体制などの充実を図るべきと考えるがどうか。

誰一人取り残さない教育の推進は高校の課程を問わず重要であるため、困難を抱える生徒の個別教育支援計画や指導計画の作成を各学校に指導していく。また、次期県教育振興計画において、様々な事情を持つ子どもへの対応を位置付けるとともに、政府に対して教職員体制の充実を要望していく。



自由民主党 加賀 正和 議員 (尾花沢市・北村山郡選挙区)

本県の水田畑地化の状況と今後の畑地利用の考え方

政府の畑地化促進事業の採択状況および今後の畑地利用の方向性はどうか。

令和6年度の県内の採択状況は、1010ha、835件と前年度を上回り、今後も拡大が見込まれる。中山間地域などの条件不利地域をはじめとして、事業終了後の収益確保が重要であり、生産性向上などが課題となることから、技術指導に加え、スマート農業の活用や高収益品目への作付け転換など、ハード・ソフトの両面から支援していく。



部活動の地域移行に向けた現状と今後の見通し

中学校における部活動の地域移行に向けた進捗状況および課題はどうか。

令和5年度は全市町村で部活動改革の検討組織が設置され、運動部の3分の1で休日の地域移行が進んだ。6年度は政府の実証事業に24市町村が参加し、全国トップクラスの実施率となっているが、指導者の確保などの課題が顕在化している。このため、3名のアドバイザーを配置し、市町村からの相談対応に当たるなどの支援を行っている。

予算特別委員会の質疑



自由民主党 阿部 恭平 議員 (寒河江市・西村山郡選挙区)

住宅への水害対策支援

大雨災害の頻発化を受け、住宅の水害対策への支援が必要と考えるがどうか。

県内の一部市町村では水害対策にも有効な住宅への助成制度を設けているほか、全国的にも止水板などの設置費を補助し、住民の自助活動を支援している事例がある。こうした事例を、国や市町村など関係機関で構成する流域治水協議会を通じて周知するとともに、各対策の効果の検証や、市町村の取組みへの支援の在り方を検討していく。

県立河北病院および寒河江市立病院の統合再編・新病院整備に係る立地条件(建設予定地)など

新病院の立地条件の検討に当たっては、西村山地域だけでなく、北村山地域の医療関係者とも意見交換や協議を行うべきと考えるがどうか。

建設予定地については、新病院整備に関する協議会の部会において検討している。北村山を含む村山地域全体の患者を捉え、様々な要素の勘案が必要と考え、北村山公立病院を含め広く意見を聴いており、令和7年度中の決定に向け、専門家などの意見も伺い、丁寧に検討を進めていく。



県政クラブ 橋本 彩子 議員 (寒河江市・西村山郡選挙区)

寒河江西村山地域の周産期・小児救急医療提供体制の構築

新病院における分娩や小児救急対応をどう考えるか。

出生件数が年々減少する中、分娩施設の設置には医師確保など様々な課題があるため、産科セミオープンシステムの活用や妊婦健診・婦人科外来機能の維持など、安心・安全な出産体制の確保に取り組んでいく。小児救急についても患者数の減少が予測されるが、外来の充実など、できる限りの体制確保に向け、専門家や関係者の意見を聴きながらしっかりと考えていく。

※産科セミオープンシステム：健診などを行う診療所と分娩を行う総合病院との連携を強化し、妊婦の利便性や安心感の向上と医師の負担軽減を図る仕組み。

教育現場における吃音の方々に対する理解促進

吃音に対する教職員の理解を促進する取組みはどうか。

各学校では、研修や校内委員会を開催し、障がいのある子ども一人ひとりの支援内容を検討・共有しながら、学校全体で児童生徒に寄り添い、対応に当たっている。このため、教職員の資質や学校の対応力向上に資する研修の実施や具体的な支援方法に係る情報発信に取り組んでおり、今後も研修内容の充実や新たなICT技術活用の研究に努め、教職員の理解促進と指導力向上を図っていく。



自由民主党 相田日出夫 議員 (東置賜郡選挙区)

令和7年度以降の保育料無償化の取組み

保育料無償化に向けた今後の対応はどうか。

政府に先駆けて0・2歳児の保育料負担軽減に取り組んできたところであり、現在、県内全市町村で、国基準の所得階層8区分中、第4階層以下の保育料が実質ゼロまたは国基準を大幅に下回っている。今後は、市町村の意見も踏まえ、取組みを継続しながら、課題である、支援の対象とならない層との段差を緩やかにするような支援の拡充について検討していく。

防災に関する情報発信

新たな防災情報発信手段の導入など、県民が災害に備えるための取組みはどうか。

県ホームページや、災害協定先の民間企業によるプッシュ通知を受け取れるスマートフォンアプリなどを活用して防災情報を発信している。令和6年7月の大雨災害時の情報提供の課題などを市町村と検証しながら、引き続き報道機関などとも連携し、テレビ、ラジオ、アプリやSNSなどを活用した災害情報のより効果的な発信に取り組んでいく。





公明党
菊池 文昭 議員
(山形市選挙区)

大規模災害の被災者生活再建に寄り添う取組み

問 令和6年7月の大雨災害を受け、被災者に寄り添った支援にどう取り組むのか。

答 個々の被災者が抱える課題を把握し、ボランティア支援を含む適切な支援先につなぎ、生活再建を図ることが重要である。支援の中心となる市町村、地域に根差した支援を行う民間団体および専門知識を持つ機関などが効果的に連携して対応していくため、の枠組み作りや、円滑な災害ボラン



価格転嫁の適正化に向けた取組み

問 コスト上昇分に係る価格転嫁の現状と課題および適正化の取組みはどうか。

答 県内中小企業に令和6年8月に行った調査では、企業の約9割が取引先と価格交渉ができていたが、そのうち約4割はコスト上昇分の3分の1以下の価格転嫁にとどまっていた。また、約3割の企業は労務費を全く価格転嫁できていなかった。このため、原価計算や価格交渉の手法などについての実践的なセミナーの開催などによる取組みの強化を図っていく。



県政クラブ
石川 正志 議員
(新庄市選挙区)

令和6年7月の大雨災害から中小河川の復旧計画

問 より災害に強い河川整備や、沿川農地の復旧との一体的な改修に係る考えはどうか。

答 河川の改修や流下能力向上対策のほか、貯水対策やソフト対策と一体となった流域治水を進めていく。また、沿川の農地や用排水路も広範囲に被災しており、円滑な復旧には、県土整備部、農林水産部および市町村の連携が重要である。復旧の初期から調整の上で検討を進め、手戻りを軽減し、効率化を図ることで早期復旧につなげていく。

空き家対策

問 空き家の利活用に係る市町村の取組みへの支援はどうか。

答 建築などの専門知識を持つ職員が少ない市町村を支援するため、空き家の利活用の取組みや空き家バンクの運営などを行う民間事業者を空き家対策エリアマネージャーとして認定する制度を令和4年度に創設し、これまで2者を認定している。この取組みを全県に広げるため、市町村と連携し、興味を示している方々と意見交換などを行い、認定者数の拡大に努めていく。



自由民主党
佐藤 正胤 議員
(鶴岡市選挙区)

災害復旧に当たる県職員の業務体制

問 令和6年7月の大雨災害からの復旧に向けた県の組織・職員体制、また他県からの応援職員受入れの状況はどうか。

答 12月中旬までに、本庁や被災地以外の総合支庁から、延べ2000名超の職員を派遣し、復旧関係業務に従事させる予定である。また、本格復旧に向けて、初めて全国知事会に応援を要請し、職員の派遣を受けているほか、任期付職員の募集などにより、中長期的な人員体制の確保に努めていく。

外国人材の活用に対する県内企業への支援

問 受入環境整備の補助制度実施に際し、企業ニーズをどう把握したのか。また、外国人材を活用している企業の課題にどう対応していくのか。

答 部局横断で受入拡大を検討する中で行ったアンケートなどから、住まいの確保とコミュニケーションが主な課題に挙げられたことから、生活環境向上に資する補助金制度を創設した。今後も受入拡大に伴う様々な課題の顕在化が想定されるため、関係機関と連携し、取組みを進めていく。



県政クラブ
高橋 淳 議員
(鶴岡市選挙区)

県立病院における看護師確保

問 現役世代が急減する中、質の高い看護を提供するため、看護師確保をどう進めるのか。

答 県立病院が働く場として選ばれるためには、一人ひとりの看護師が意欲を持って活躍できる環境づくりが重要であり、キャリアに合わせた能力開発支援に取り組んでいる。採用した看護師へのアンケートから、研修・教育制度の充実が決め手となったとの声が多く聞かれることから、さらなる充実を図り、こうした取組みをしっかりとアピールしていく。

庄内圏域における水道事業の垂直統合に向けた考え方

問 企業局における基本的な考え方および課題認識はどうか。

答 水源での取水から住民などへの供給までを一経営体が担うことで、水道料金の上昇を抑制できるメリットがあり、現在、課題の整理・検討および市町との協議を進めている。垂直統合に当たっては、2市1町が設立する企業団へ事業を譲渡することになるため、譲渡後の組織人事体制の検討や、企業団が行う庄内南部と北部を結ぶ連絡管整備への技術的助言などを行っていく。

※水道事業の垂直統合：企業局による市町村への水道水供給事業と市町村による住民などへの給水事業を統合するもの。



自由民主党
田澤 伸一 議員
(東田川郡選挙区)

総合防災訓練の評価と改善点

問 直近の大規模災害で得た知見も踏まえ、住民が主役の訓練となるよう改善を図るべきと考えるがどうか。

答 令和6年度の総合防災訓練では、住民同士で協力しながらの避難や、住民主体の避難所運営などを行い、地域住民の防災意識と技術の向上につながった。今後は、7月の大雨災害における課題検証なども踏まえ、住民による安否確認や救助活動を取り入れるなど、さらに実践的な訓練となるよう改善に努めていく。



陸羽西線の運行再開に向けた見通し

問 新庄酒田道路のトンネル工事に伴い運転を取りやめている陸羽西線も令和6年7月の大雨災害で被災したが、運行再開の見通しはどうか。

答 道路のトンネル工事の内容の見直しが必要となったため、運行再開の時期は国土交通省とJR東日本とで協議中である。また、大雨災害の影響も精査中と聞いている。市町村や関係機関と連携して取り組んできた沿線活性化の成果を示しながら、JRに対し早期再開を要望していく。

採択した請願

- 私立教育への支援について
- 私立助成の充実強化を求める意見書の提出について

可決した意見書

- 私立助成の充実強化を求める意見書
- 令和6年7月25日からの大雨による被害を受けた中小企業・小規模事業者に対する支援の充実強化を求める意見書

※意見書の全文は、県議会のホームページからご覧いただけます。



県議会ギャラリーに作品を展示してみませんか

県議会では、県内の児童、生徒、学生の皆さんが学校の授業や部活動などで制作した作品を展示するスペース「県議会ギャラリー」を提供しています。
【展示対象】 工作、絵画、イラスト、ポスター、彫刻、書、写真、研究発表用パネル など(展示用パネル・机は準備します。)
【展示場所】 県議会棟1階ロビー 【展示期間】 1か月以内
【展示費用】 無料 【問合せ先】 023-630-2846

県議会ギャラリーで酒田光陵高等学校情報科の課題研究発表を紹介

9月定例会の期間中(9/18~10/8)、酒田光陵高等学校の情報科生徒研究発表会2023(IT-ACE発表会)の内容をポスターと映像で紹介しました。



3 特別委員会で意見聴取や意見交換を実施

県政課題に対応するテーマについて、調査審議を行うため3つの特別委員会を設置しています。各特別委員会では、8月22日にそれぞれの検討テーマを踏まえ、意見聴取や意見交換を実施しました。

交通インフラ・活力あるまちづくり対策特別委員会

「クルマ社会」山形県における持続可能な公共交通を探る」をテーマに、東北芸術工科大学 教授 吉田朗 氏からの意見聴取を実施しました。

本県の1世帯当たりの乗用車保有台数の高さなどの特徴を踏まえ、「山形版」ライドシェアの可能性や公共交通指向型のまちづくりの方策、最新の交通データの必要性などについてお聴きしました。



吉田 教授



こども支援・女性若者活躍対策特別委員会

「女性の活躍・働きやすい環境づくり」をテーマに、東北電化工業株式会社 半澤和仁氏、菖蒲珠美氏、株式会社ジェイ・サポート 鈴木政紀氏、阿部藍梨氏、やまがた農業女子ネットワーク 我妻飛鳥氏、結城こずえ氏をお招きして、意見交換会を開催しました。

女性の採用拡大やキャリア支援、ワーク・ライフ・バランスの推進などに取り組んでいる皆さんから、それぞれの取組みについて説明をお聴きした後、意見交換を行いました。



人材活用・経済活性化対策特別委員会

「外国人材を中心とした多様な人材の活用」をテーマに、山形県行政書士会 岩崎雅幸氏、中村雄二郎氏、グローバル21もがみ協同組合 斎藤芳美氏、監物雄一郎氏、スズキハイテック株式会社 鈴木一徳氏、株式会社つるかめ 伊藤順哉氏をお招きして、意見交換会を開催しました。

多様な外国人材の活用を推進している皆さんから、それぞれの取組みについて説明をお聴きした後、意見交換を行いました。



活動団体との意見交換を実施

県民の皆さんの多様な意見を県政に反映する広聴機能を強化するため、常任委員会の現地調査において意見交換を行いました。

商工労働観光常任委員会

9月3日、新庄市役所において、新庄まつり山車行事保存会の皆さんと、保存会の設立経緯や事業内容、新庄まつり継承に係る課題などについて意見交換を行いました。



9月5日、鶴岡商工会議所会館において、鶴岡商工会議所青年部および経営支援課の皆さんと、7月25日から大雨による被災状況や鶴岡管内の事業承継の状況、地元商店の活性化策などについて意見交換を行いました。



農林水産常任委員会

10月17日、もがみ中央農業協同組合の皆さんと、7月25日から大雨による被害状況や、新規就農者や若手生産者の育成と確保に向けた取組みなどについて意見交換を行いました。



政策提言の充実にに向けた全体研修会を開催

10月3日および4日に、3特別委員会の調査審議事項に関して、各府省の担当者を講師とする研修会を開催しました。

3日はそれぞれオンラインで内閣府男女共同参画局総務課 課長 大森崇利氏から「女性版骨太の方針2024」について、法務省出入国在留管理庁政策課 調整官 原太祐氏から「育成就労制度の創設と地方における人材確保」について、4日は国土交通省総合政策局地域交通課 課長 墳崎正俊氏から「地域の公共交通を取り巻く現状と課題」についてお話を伺いました。



国土交通省
総合政策局地域交通課
墳崎 課長

海外政策課題調査報告会を開催

10月4日、5名の議員による調査団が今年7月にドイツ、デンマーク、フィンランドで行った海外政策課題調査の報告会を開催しました。

「ドイツにおける社会経済状況および人材確保・地方交通状況」、「デンマークにおける洋上風力発電事業」、「フィンランドにおけるネウボラ施設の取組み」などについて報告を受けた後、質疑応答を行いました。



報告会の様子

生徒・学生との意見交換会を開催

県議会では、生徒・学生の皆さんに県議会を身近に感じてもらい、主権者としての政治参加意識の醸成を図ることを目的に、県議会議員との意見交換会を開催しています。

新庄南高等学校

9月3日、新庄南高等学校において1~3年生25名と「空き家利用・廃校活用について」、「まつりの担い手不足や観光客について」、「地元を活気があふれるにぎやかな町にしたい!」、「若者の回帰・定着について」、「山形の最低賃金900円から」の5班に分かれてワークショップ形式で意見交換を行いました。各班からの発表や質疑応答も含めて、活発な意見が交わされました。



庄内農業高等学校

9月9日、庄内農業高等学校において1~3年生22名と「庄内のこれから」を全体テーマとして、「農業」、「生活環境」、「学校教育」の3班に分かれてワークショップ形式で意見交換を行いました。生徒の皆さんから、庄農うどんPRのためのSNSの活用や山形県の魅力発信のためのイベント開催などをはじめ、様々な意見を聞くことができました。



県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。
「県議会やまがた」は、各定例会の概要などをお知らせします。

編集・発行

山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2846
<https://www.pref.yamagata.jp/kensei/assembly/index.html>



山形県議会

検索